

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン」は、
2026年8月17日に第16期の決算を行いました。ここに期中
の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＊当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2030年8月19日まで
運 用 方 針	・主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目標とします。 ・わが国の中小型株式の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資を行います。 ・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	年1回の毎決算時（原則として8月17日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100
受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン

追加型投信／国内／株式



運用報告書（全体版）

第16期
（決算日 2026年8月17日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	ポイント	%	%	百万円
12期(2022年 8 月17日)	44,427		0	0.2	1,017.09	4.8	95.5	2,599
13期(2023年 8 月17日)	42,930		0	△ 3.4	1,155.21	13.6	97.3	2,390
14期(2024年 8 月19日)	46,428		0	8.1	1,318.62	14.1	98.6	2,332
15期(2025年 8 月18日)	62,646		0	34.9	1,667.94	26.5	96.8	2,948
16期(2026年 8 月17日)	82,679		0	32.0	2,203.56	32.1	99.3	3,371

(注) 基準価額は1 万口当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) を掲載しています。Russell/Nomura Small Cap Indexはラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他の一切の権利はラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、ラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。以下、同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) (参考指数)	株 組 入 比 式 率
				騰 落 率		
(期 首)			円	%	ポイント	%
2025年 8 月18日			62,646	—	1,667.94	96.8
8 月末			62,015	△ 1.0	1,673.86	97.8
9 月末			61,976	△ 1.1	1,707.94	95.4
10月末			62,137	△ 0.8	1,728.61	95.8
11月末			62,507	△ 0.2	1,813.68	96.4
12月末			61,326	△ 2.1	1,831.86	96.5
2026年 1 月末			64,001	2.2	1,909.66	96.2
2 月末			76,033	21.4	2,126.38	98.1
3 月末			66,343	5.9	1,915.36	97.0
4 月末			77,935	24.4	2,008.41	97.3
5 月末			85,852	37.0	2,112.10	97.3
6 月末			83,052	32.6	2,135.04	96.6
7 月末			77,645	23.9	2,114.42	99.2
(期 末)						
2026年 8 月17日			82,679	32.0	2,203.56	99.3

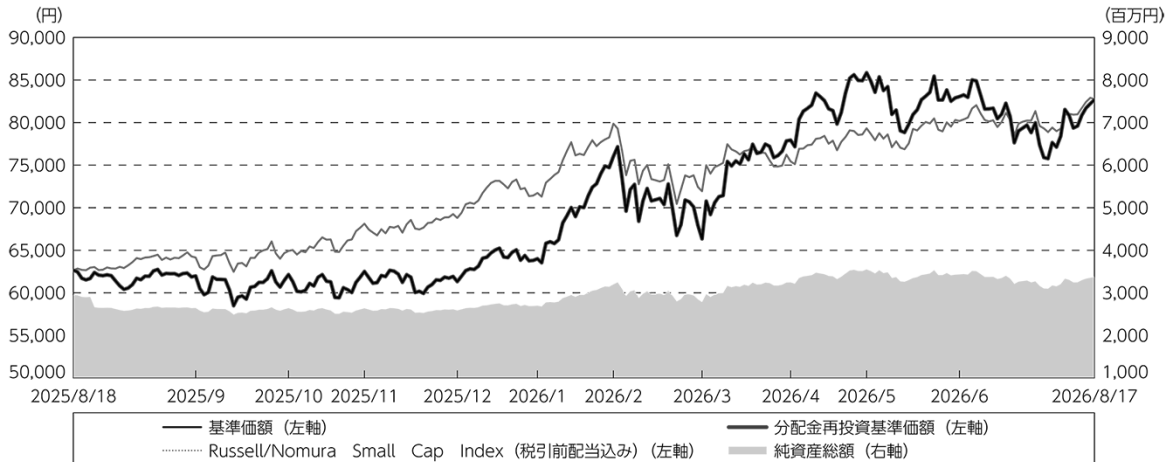
(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年8月19日～2026年8月17日)



期 首：62,646円

期 末：82,679円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 32.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)は、期首(2025年8月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象としていることから、日本企業の堅調な業績動向や自社株買いなど企業の資本効率改善に向けた動きに加え、高市政権による財政拡張的な経済政策への期待や、AI・半導体市場への成長期待が高まったこと等により国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築した結果、古河電気工業、メイコー、東京応化工業などの上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・パルグループホールディングス、エムアップホールディングス、G E N D Aなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

Russell/Nomura Small Cap Index(税引前配当込み)	+32.1%	日経平均株価	+58.3%
T O P I X (東証株価指数)	+34.1%	東証グロース市場250指数	△4.6%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は調整する局面もありましたが、期を通じて上昇し、T O P I X（東証株価指数）、日経平均株価はともに過去最高値を更新しました。

期初は、石破首相の辞任表明を受けた新政権による経済政策への期待が高まったこと、米連邦準備理事会（F R B）の早期利下げ観測、米国での半導体関連株の上昇等が支援材料となりました。2025年10月に入り、高市早苗氏が自民党総裁選に勝利し首相に就任すると、財政拡張的な政策への期待の高まり等を背景に日本株式市場は過去最高値を更新しました。2026年の年明け以降も、高市首相が衆院解散の意向を示し実際に衆院選で与党が大勝すると、政権の基盤の強化や政策実行力が期待され上昇が加速しました。しかしながら、米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃に踏み切ると、中東情勢が緊迫化し、エネルギー価格が急騰するとともに、世界的に株式市場は波乱含みの展開となり、日本株式市場も大きく下落しました。しかし、その後は過度な警戒感の後退や中東情勢の緊張が緩和するにつれ反発し、海外での好決算を受けた半導体関連銘柄の上昇などが相場を牽引し、日経平均株価は史上最高値を記録しました。期末に向けては、これまで大きく上昇してきたA I・半導体関連株がA I投資拡大の持続性などへの懸念から調整する局面もありましたが、その後の好業績を受けて大きく反発する動きをする銘柄があったことに加えて、好業績の出遅れ銘柄への資金シフトもあり、T O P I Xが過去最高値を更新し期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、これらの銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資しました。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断し、ローム、GMOインターネットグループ、レンゴー、シンフォニアテクノロジー、日清紡ホールディングス等を新規に組み入れました。その一方で、古河電気工業、東京応化工業、メイコー、日東紡績など株価が大きく上昇した銘柄の利食い売りを行ったほか、成長見込みが乏しくなった銘柄は積極的に入替の対象とし、ワークマン等を全売却しました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を高位に維持する「フルインベストメント方針」を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+32.0%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）の騰落率+32.1%をやや下回る結果となりました。

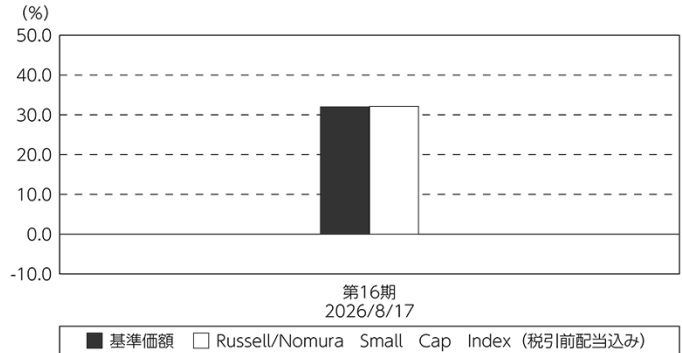
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、参考指数の非構成銘柄の古河電気工業、パワーエックスなどを組み入れていたこと、メイコーなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「電気機器」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、「電気機器」「ガラス・土石製品」等の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、パルグループホールディングス、エムアップホールディングスなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、参考指数の非構成銘柄のサイバーエージェントなどを組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「サービス業」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、「銀行業」を参考指数と比較して低めの組み入れとしていたことや、「サービス業」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）は、参考指数です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2025年8月19日～ 2026年8月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	72,678

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、これらの銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資します。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

今後の日本株式市場につきましては、短期的には半導体・AI関連株が市場動向を左右する動きとなっていることから物色動向を注視するものの、国内経済の正常化やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化等を手掛かりに、米国トランプ政権による「米国第一主義」政策や高市政権の政策動向をはじめとした政治情勢、米国等の内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスクや、あるいは金利、海外株式、為替動向等を睨みながらも、物色の広がりを見せつつ市場全体としては引き続き中長期的には上値をうかがう展開となることを想定しております。

国内景気においては、春闘では3年連続の大幅な賃金上昇が達成されていることなどを背景として底堅い個人消費が継続しています。加えて豊富な手元流動性や深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も引き続き力強い動きを見せるものと予想しています。こうした中、企業業績は牽引業種が外需から内需にシフトする形で、堅調に推移することが期待されます。中長期的には高市政権による危機管理及び成長投資や、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請やグロース市場の機能発揮に向けた対応の浸透による中小型株も含めた収益性向上策や株主還元策の強化を発表する企業の波

及も株式市場の下支え材料となることでしょう。貯蓄から投資への流れの中で、個人による金融資産見直しや株式投資への動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

○当ファンドのデータ

(2026年8月17日現在)

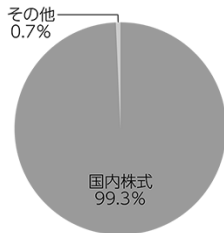
○組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	日清紡ホールディングス	電気機器	円	日本	3.1
2	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.7
3	ニチアス	ガラス・土石製品	円	日本	2.5
4	住友ベークライト	化学	円	日本	2.5
5	レンゴー	パルプ・紙	円	日本	2.3
6	GMOインターネットグループ	情報・通信業	円	日本	2.3
7	ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	円	日本	2.2
8	シンフォニアテクノロジー	電気機器	円	日本	2.2
9	BuySell Technologies	卸売業	円	日本	2.1
10	名村造船所	輸送用機器	円	日本	2.0
組入銘柄数			69銘柄		

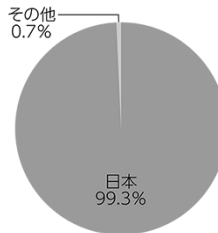
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

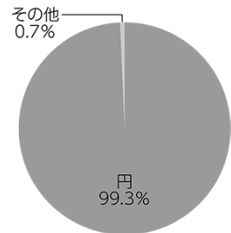
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月19日～2026年 8 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 1,345	% 1.920	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(692)	(0.987)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(615)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(38)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	181	0.258	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(181)	(0.258)	
(c) そ の 他 費 用	42	0.060	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(17)	(0.024)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(25)	(0.036)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	1,568	2.238	
期中の平均基準価額は、70,068円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

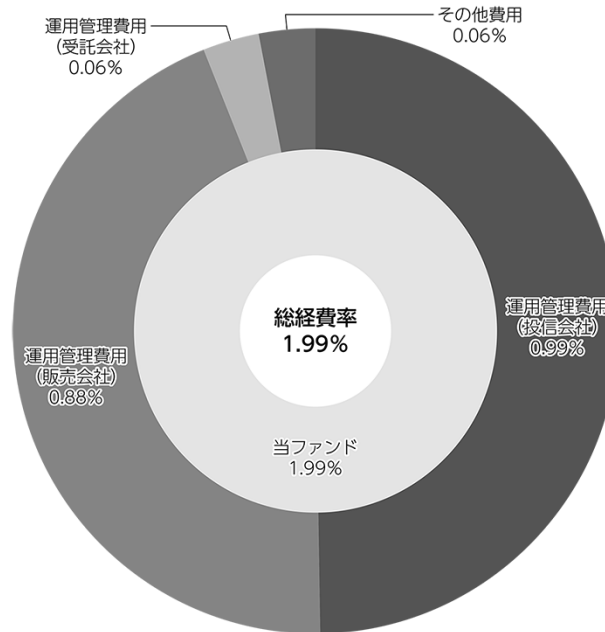
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 4 位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月19日～2026年8月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,396	3,603,960	1,693	3,953,752
		(209)	(—)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年8月19日～2026年8月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,557,713千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,848,193千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月19日～2026年8月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年8月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.1%)			
日鉄鉱業	—	1.4	4,795
建設業 (2.0%)			
クラブティア	—	7.8	66,042
食料品 (1.7%)			
寿スピリッツ	20.7	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	33.4	55,978
アリアケジャパン	3.2	—	—
繊維製品 (—%)			
セーレン	21.3	—	—
パルプ・紙 (2.3%)			
レンゴー	—	47.5	77,140
化学 (8.4%)			
トクヤマ	—	11.8	50,386
大阪ソーダ	29.1	1.8	3,747
東京応化工業	10.7	3.7	35,434
住友ベークライト	10.2	10.5	82,740
日本ゼオン	—	21	51,817
扶桑化学工業	0.7	—	—
トリケミカル研究所	8.3	—	—
artience	1.6	11.3	57,291
医薬品 (—%)			
ペプチドリーム	33.7	—	—
ガラス・土石製品 (7.5%)			
日東紡績	0.3	6	20,640
東海カーボン	—	31.6	56,643
NGK	—	7.6	46,519
MARUWA	0.6	0.7	43,386
黒崎播磨	16.6	—	—
ニチアス	—	23.5	84,224
非鉄金属 (2.6%)			
古河電気工業	3.6	5.6	24,068
SWCC	8.2	2.2	32,296
AREホールディングス	—	8.9	32,307

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.8%)			
日本発條	15.8	16.4	61,549
機械 (11.1%)			
日本製鋼所	6.9	6.4	51,532
オーエスジー	—	12.9	51,019
DMG森精機	17.2	7.4	24,375
オプトラン	—	12.9	41,344
ユニオンツール	2	2	34,320
日精エー・エス・ビー機械	3.2	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	6.9	44,919
ジェイテクト	—	30.8	65,588
三井E&S	15.9	13	56,927
電気機器 (24.1%)			
日清紡ホールディングス	—	41.9	102,843
イビデン	4.6	1.6	34,528
パワーエックス	—	17.8	33,446
シンフォニアテクノロジー	—	5.3	72,504
明電舎	6.4	5.2	65,832
KOKUSAI ELECTRIC	—	5.5	51,183
ソシオネクスト	17.7	—	—
ダイヘン	—	2.6	37,804
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	13.3	75,557
沖電気工業	—	23	68,494
アンリツ	—	12.5	46,187
メイコー	4	3.5	67,760
精工技研	—	2.2	60,720
エスベック	8.9	—	—
日本アビオニクス	10.2	5.7	34,086
ローム	—	10.5	55,009
輸送用機器 (4.3%)			
名村造船所	—	15.3	69,003
武蔵精密工業	12.8	8.9	32,796
大同メタル工業	—	30	41,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.6%)			
朝日インテック	1.1	4.6	18,873
その他製品 (1.6%)			
トランザクション	8.6	—	—
イトーキ	—	20.1	52,662
情報・通信業 (10.3%)			
システナ	69.9	—	—
Synspective	—	32.7	46,434
エムアップホールディングス	39.8	—	—
ブロードリーフ	—	78.2	34,095
テクマトリックス	19.3	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	1.8	—	—
Appier Group	1.8	—	—
シンプレクス・ホールディングス	14.6	44.3	50,767
ボードルア	17.2	—	—
Finatextホールディングス	17.7	—	—
Sansan	18	—	—
QPSホールディングス	—	21.1	38,950
フューチャー	15.3	—	—
電通総研	—	17.5	46,480
ウェザーニューズ	11.1	—	—
カバー	2.3	—	—
QPS研究所	14.4	—	—
GO	—	14.5	50,097
BIPROGY	9	—	—
GMOインターネットグループ	—	19.6	77,028
卸売業 (3.7%)			
BuySell Technologies	15.7	21.2	72,080
ミスミグループ本社	—	13.4	52,903
小売業 (4.1%)			
日本マクドナルドホールディングス	—	0.8	6,176
バルグループホールディングス	15.5	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	6.3	18.3	64,599
オイシックス	31.8	—	—

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
TOKYO BASE		58.5	—	—
HUMAN MADE		—	21.6	30,348
ワークマン		4.5	—	—
チヨダ		2.1	—	—
ケーズホールディングス		—	18.2	34,798
銀行業 (2.7%)				
ふくおかフィナンシャルグループ		13.7	11.7	90,686
保険業 (—%)				
ライフネット生命保険		20.3	—	—
その他金融業 (—%)				
プレミアグループ		37.8	—	—
不動産業 (2.6%)				
ケイアイスター不動産		4.2	13.2	51,480
トーセイ		26	20	35,800
サービス業 (8.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス		77.9	28.3	18,547
クラシル		22.6	—	—
リゾートトラスト		36.6	28.4	51,517
ビー・エム・エル		8.4	—	—
サイバーエージェント		37.2	45.8	57,845
ジャパンマテリアル		20.5	3.6	8,244
シグマクシス・ホールディングス		49.1	—	—
インソース		28.1	—	—
ペイカレント		1.8	7.4	54,760
ジャパンエレベーターサービスホールディングス		14.9	21	32,077
GENDA		61.2	—	—
大栄環境		13.8	17	62,305
共立メンテナンス		15.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,180	1,092	3,346,105
	銘柄数 < 比率 >	69	69	<99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) —印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2026年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,346,105	96.7
コール・ローン等、その他	114,873	3.3
投資信託財産総額	3,460,978	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,460,978,256
コール・ローン等	92,891,492
株式(評価額)	3,346,105,670
未収入金	17,502,227
未収配当金	4,476,704
未収利息	2,163
(B) 負債	89,598,806
未払金	57,957,634
未払信託報酬	30,758,010
その他未払費用	883,162
(C) 純資産総額(A－B)	3,371,379,450
元本	407,769,274
次期繰越損益金	2,963,610,176
(D) 受益権総口数	407,769,274口
1万口当たり基準価額(C／D)	82,679円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	470,691,648円
期中追加設定元本額	193,438円
期中一部解約元本額	63,115,812円

○損益の状況

(2025年8月19日～2026年8月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,724,359
受取配当金	48,130,971
受取利息	592,209
その他収益金	1,179
(B) 有価証券売買損益	826,233,806
売買益	1,316,484,872
売買損	△ 490,251,066
(C) 信託報酬等	△ 58,238,883
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	816,719,282
(E) 前期繰越損益金	1,725,082,850
(F) 追加信託差損益金	421,808,044
(配当等相当額)	(277,459,099)
(売買損益相当額)	(144,348,945)
(G) 計(D＋E＋F)	2,963,610,176
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2,963,610,176
追加信託差損益金	421,808,044
(配当等相当額)	(277,459,099)
(売買損益相当額)	(144,348,945)
分配準備積立金	2,541,802,132

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,480,453円)、費用控除後の有価証券売買等損益(771,238,829円)、信託約款に規定する収益調整金(421,808,044円)および分配準備積立金(1,725,082,850円)より分配対象収益は2,963,610,176円(1万口当たり72,678円)となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

○約款変更のお知らせ

- ・2026年4月1日付で、一般社団法人投資信託協会が一般社団法人日本投資顧問業協会と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)